



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,844	5.9	1,755	6.7	1,841	5.0	1,164	11.4
2018年3月期	22,507	6.3	1,644	5.0	1,754	6.3	1,044	2.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,137百万円 (11.7%) 2018年3月期 1,288百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	221.82		8.5	7.6	7.4
2018年3月期	199.04		8.2	7.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,822	14,392	56.8	2,687.40
2018年3月期	23,329	13,519	56.8	2,525.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,108百万円 2018年3月期 13,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,170	523	438	5,798
2018年3月期	1,474	933	335	5,589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	263	25.1	2.1
2019年3月期		0.00		65.00	65.00	342	29.3	2.5
2020年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		29.2	

(注) 期末配当金の内訳 2019年3月期期末 普通配当65円00銭 2018年3月期期末 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	5.7	1,760	0.3	1,850	0.5	1,170	0.5	222.86

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,700,000 株	2018年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	450,184 株	2018年3月期	450,183 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,249,817 株	2018年3月期	5,249,817 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,820	8.4	1,640	12.8	1,721	12.2	1,107	14.4
2018年3月期	20,123	6.8	1,454	2.9	1,534	4.1	968	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	210.01	
2018年3月期	183.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	22,941		13,285		57.9	2,518.67		
2018年3月期	21,457		12,484		58.2	2,366.78		

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,285百万円 2018年3月期 12,484百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.4	1,700	1.3	1,100	0.7	208.54

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年6月5日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
5. その他	34
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	34
(2) 役員の異動	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、海外経済の動向と政策に関する不確実性から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発や工場設備投資が堅調に推移いたしました。人手不足に伴う物流コストや原材料価格に上昇がみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は238億44百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は17億55百万円（同6.7%増）、経常利益は18億41百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億64百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の取扱いを増やすことで、首都圏の売上増加と利益改善に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上高が増加したことから、売上高は106億21百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億64百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、保守工事の受注につながる工事案件の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は128億33百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、営業利益は21億99百万円（同10.5%増）となりました。

工事業業における完成工事高は127億10百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり、新設工事が53億34百万円（同13.7%増）、既設工事が54億89百万円（同8.5%増）、保守工事が18億87百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は137億42百万円（同3.6%増）となり、新設工事が63億15百万円（同3.0%増）、既設工事が55億36百万円（同4.4%増）、保守工事が18億90百万円（同3.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、工場設備の省エネ提案、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、売上高は3億88百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は5百万円（同8.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、資産合計は248億22百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が5億14百万円、未成工事支出金が6億15百万円、建物及び構築物が2億72百万円、リース資産（有形固定資産）が3億17百万円、投資有価証券が2億26百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、有価証券が3億円、建設仮勘定が1億81百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し、負債合計は104億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、未成工事受入金が4億72百万円、リース債務（固定負債）が3億88百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加し、純資産合計は143億92百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億41百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億98百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円（3.7%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億70百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益17億70百万円、減価償却費1億25百万円、未成工事受入金の増加額4億72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額1億24百万円、たな卸資産の増加額5億33百万円、法人税等の支払額6億30百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億23百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入4億円、定期預金の払戻による収入3億6百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、定期預金の預入による支出6億16百万円、有形固定資産の取得による支出1億33百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入24億25百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出24億98百万円、配当金の支払額2億63百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第67期 2015年3月期	第68期 2016年3月期	第69期 2017年3月期	第70期 2018年3月期	第71期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	52.7	56.7	56.8	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.9	37.8	39.8	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.2	1.2	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	57.8	73.0	108.4	56.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用と所得環境の改善が続く中で景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、欧州の政局不安や米中貿易摩擦の長期化が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性には留意が必要とされる状況です。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発事業やインフラ整備、工場においては能力増強・省力化の設備投資に増加が見込まれることから、施工体制の確保が重要な課題となっております。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高252億円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益17億60百万円（同0.3%増）、経常利益18億50百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき65円とさせていただきます。2019年6月26日開催予定の定時株主総会に付議させていただきたく、予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間65円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,500,728	※2 7,014,776
受取手形	※3,※7 2,340,205	※3,※7 2,185,324
電子記録債権	※7 2,386,032	※7 2,572,683
売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	4,251,626
営業未収入金	273,108	202,627
有価証券	500,225	200,030
商品	552,124	484,997
未成工事支出金	※6 1,218,354	※6 1,833,429
原材料及び貯蔵品	61,582	49,873
その他	141,357	146,641
貸倒引当金	△7,438	△12,613
流動資産合計	18,054,916	18,929,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,246,123	※2 1,311,487
減価償却累計額	△1,014,265	△807,299
建物及び構築物 (純額)	※2 231,858	※2 504,187
土地	※2,※4 1,273,365	※2,※4 1,228,904
リース資産	56,765	354,576
減価償却累計額	△42,634	△23,069
リース資産 (純額)	14,131	331,506
建設仮勘定	183,037	1,436
その他	328,887	343,383
減価償却累計額	△261,195	△267,031
その他 (純額)	67,692	76,352
有形固定資産合計	1,770,084	2,142,388
無形固定資産		
リース資産	36,801	21,265
その他	12,545	1,886
無形固定資産合計	49,347	23,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,641,649	※1,※2 2,867,931
退職給付に係る資産	233,417	250,065
その他	581,460	610,882
貸倒引当金	△1,500	△1,266
投資その他の資産合計	3,455,027	3,727,612
固定資産合計	5,274,458	5,893,152
資産合計	23,329,375	24,822,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※7 4,428,376	※7 1,586,918
電子記録債務	※7 87,366	※7 2,709,658
買掛金及び工事未払金	1,785,092	1,976,157
短期借入金	※2, ※5 1,113,888	※2, ※5 1,039,818
リース債務	51,408	33,779
未払法人税等	501,374	404,558
未成工事受入金	566,978	1,039,878
賞与引当金	295,531	282,061
役員賞与引当金	41,300	38,750
完成工事補償引当金	7,440	6,440
工事損失引当金	※6 20,500	※6 55,800
その他	414,090	430,169
流動負債合計	9,313,346	9,603,990
固定負債		
長期借入金	※2 57,808	※2 36,990
リース債務	6,580	395,498
繰延税金負債	186,031	172,687
再評価に係る繰延税金負債	※4 113,798	※4 113,798
役員退職慰労引当金	75,885	78,375
退職給付に係る負債	7,872	6,146
その他	48,994	23,043
固定負債合計	496,970	826,539
負債合計	9,810,317	10,430,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	12,919,050
自己株式	△208,211	△208,213
株主資本合計	13,009,138	13,851,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,695	517,068
土地再評価差額金	※4 △349,275	※4 △264,501
退職給付に係る調整累計額	3,057	4,701
その他の包括利益累計額合計	247,478	257,269
非支配株主持分	262,440	283,665
純資産合計	13,519,057	14,392,020
負債純資産合計	23,329,375	24,822,550



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,507,600	23,844,117
売上原価	※1 17,844,745	※1 18,985,150
売上総利益	4,662,855	4,858,967
販売費及び一般管理費		
従業員給料	916,516	912,508
賞与引当金繰入額	109,190	96,227
役員賞与引当金繰入額	41,300	42,750
退職給付費用	54,283	47,411
役員退職慰労引当金繰入額	2,490	2,490
貸倒引当金繰入額	25	4,887
貸倒損失	—	16,791
賃借料	231,935	235,912
その他	1,662,509	1,744,846
販売費及び一般管理費合計	3,018,251	3,103,825
営業利益	1,644,603	1,755,142
営業外収益		
受取利息	2,384	5,930
受取配当金	35,103	40,517
不動産賃貸料	25,054	27,491
販売報奨金	23,116	22,053
持分法による投資利益	24,397	3,246
その他	30,161	22,837
営業外収益合計	140,218	122,076
営業外費用		
支払利息	13,636	22,269
不動産賃貸費用	8,803	9,219
その他	7,931	4,043
営業外費用合計	30,370	35,533
経常利益	1,754,451	1,841,685
特別利益		
固定資産売却益	※2 352	※2 1,371
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	354	1,371
特別損失		
固定資産売却損	※3 336	※3 204
固定資産除却損	※4 0	※4 7,853
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	452	—
会員権評価損	250	600
減損損失	※5 66,972	※5 63,516
特別損失合計	68,011	72,174
税金等調整前当期純利益	1,686,793	1,770,882
法人税、住民税及び事業税	595,873	535,341
法人税等調整額	528	48,549
法人税等合計	596,402	583,891
当期純利益	1,090,391	1,186,991
非支配株主に帰属する当期純利益	45,457	22,464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044,933	1,164,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,090,391	1,186,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,866	△71,892
土地再評価差額金	—	25,940
退職給付に係る調整額	35,473	1,644
持分法適用会社に対する持分相当額	6,282	△4,732
その他の包括利益合計	*1 197,622	*1 △49,040
包括利益	1,288,013	1,137,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,517	1,115,483
非支配株主に係る包括利益	45,496	22,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	11,285,361	△208,211	12,217,399
当期変動額					
剰余金の配当			△253,194		△253,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,933		1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791,739	—	791,739
当期末残高	599,400	540,848	12,077,101	△208,211	13,009,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431,585	△349,275	△32,415	49,894	218,186	12,485,479
当期変動額						
剰余金の配当						△253,194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,110	—	35,473	197,583	44,254	241,838
当期変動額合計	162,110	—	35,473	197,583	44,254	1,033,577
当期末残高	593,695	△349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	12,077,101	△208,211	13,009,138
当期変動額					
剰余金の配当			△263,743		△263,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164,526		1,164,526
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△58,832		△58,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	841,949	△1	841,947
当期末残高	599,400	540,848	12,919,050	△208,213	13,851,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,695	△349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057
当期変動額						
剰余金の配当						△263,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,164,526
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△58,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	31,015
当期変動額合計	△76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	872,962
当期末残高	517,068	△264,501	4,701	257,269	283,665	14,392,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,686,793	1,770,882
減価償却費	99,296	125,182
減損損失	66,972	63,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	4,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,412	△13,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	△2,550
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,240	△1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,000	35,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,490	2,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△940	△16,004
受取利息及び受取配当金	△37,488	△46,447
支払利息	13,636	22,269
持分法による投資損益 (△は益)	△24,397	△3,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,501	△124,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,326	△533,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	583,544	△28,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	107,441	472,900
その他	△30,424	43,055
小計	1,949,027	1,772,069
利息及び配当金の受取額	39,551	49,206
利息の支払額	△13,598	△20,708
法人税等の支払額	△500,289	△630,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,690	1,170,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△299,950	△100,020
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
定期預金の預入による支出	△95,432	△616,818
定期預金の払戻による収入	285,092	306,103
有形固定資産の取得による支出	△230,090	△133,673
投資有価証券の取得による支出	△1,033,770	△334,036
その他	△59,744	△44,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,896	△523,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,836,000	2,425,000
短期借入金の返済による支出	△1,844,000	△2,498,000
リース債務の返済による支出	△51,817	△78,812
配当金の支払額	△252,775	△263,358
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△21,888	△21,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,723	△438,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,070	208,568
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,678	5,589,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,589,749	※1 5,798,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社  
株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック
- ・非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。  
また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が160,156千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が8,144千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が152,011千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が152,011千円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた4,515,742千円は、「支払手形」4,428,376千円、「電子記録債務」87,366千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた14,950千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「その他流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△94,680千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた65,895千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の取得による支出」に表示していた△91,163千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△73,705千円は、「リース債務の返済による支出」△51,817千円、「その他」△21,888千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	206,485千円	203,265千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	37,111千円	34,584千円
土地	91,132	91,132
計	128,244	125,716

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	41,888千円	40,818千円
長期借入金	57,808	36,990
計	99,696	77,808

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	1,173	1,285
計	51,760	51,872

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	150,698千円	114,116千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,830,000千円	3,830,000千円
借入実行残高	1,042,000	1,019,000
差引額	2,788,000	2,811,000

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	20,100千円	52,201千円

※7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	191,802千円	197,466千円
電子記録債権	138,658	225,564
支払手形	490,275	261,881
電子記録債務	82	228,293

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	20,500千円	38,200千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産(その他)	352千円	1,371千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産(その他)	336千円	204千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	7,632千円
有形固定資産(その他)	0	220
計	0	7,853

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	工事事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転が決定している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失（66,972千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37,572千円、工具、器具及び備品0千円、建物撤去費用29,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江東区	管工機材販売事業営業施設	リース資産
愛知県名古屋市	工事事業営業施設	土地
東京都江東区他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めないリース資産、土地売買契約を締結した土地及び遊休資産の無形固定資産（電話加入権）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,516千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産のリース資産32,336千円、無形固定資産のリース資産7,764千円、土地11,897千円、無形固定資産の電話加入権11,519千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225,166千円	△103,498千円
組替調整額	△2	0
税効果調整前	225,164	△103,498
税効果額	△69,298	31,605
その他有価証券評価差額金	155,866	△71,892
土地再評価差額金：		
税効果額	—	25,940
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,607	△11,406
組替調整額	26,506	13,775
税効果調整前	51,114	2,369
税効果額	△15,641	△725
退職給付に係る調整額	35,473	1,644
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,282	△4,732
持分法適用会社に対する持分相当額	6,282	△4,732
その他の包括利益合計	197,622	△49,040

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	450,183	—	—	450,183
合計	450,183	—	—	450,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	450,183	1	—	450,184
合計	450,183	1	—	450,184

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	6,500,728千円	7,014,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△910,979	△1,216,459
現金及び現金同等物	5,589,749	5,798,317

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	407,426千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,408,557	11,700,237	398,804	22,507,600	—	22,507,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,732	4,600	70,332	△70,332	—
計	10,408,557	11,765,970	403,404	22,577,933	△70,332	22,507,600
セグメント損益	△74,909	1,990,888	5,604	1,921,583	△276,979	1,644,603
セグメント資産	6,760,283	7,052,657	360,156	14,173,097	9,156,277	23,329,375
その他の項目						
減価償却費	18,190	68,496	15,998	102,684	10,683	113,368
持分法適用会社へ の投資額	187,485	—	—	187,485	—	187,485
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	7,234	200,779	12,821	220,835	16,123	236,958

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,037千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,156,277千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
  4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度のセグメント資産については、組替え後の数値を記載しております。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,621,811	12,833,879	388,426	23,844,117	—	23,844,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,193	72	630	4,895	△4,895	—
計	10,626,005	12,833,951	389,056	23,849,013	△4,895	23,844,117
セグメント損益	△164,783	2,199,025	5,134	2,039,376	△284,233	1,755,142
セグメント資産	7,002,822	7,760,793	350,495	15,114,111	9,708,438	24,822,550
その他の項目						
減価償却費	15,907	92,814	14,772	123,494	15,443	138,938
持分法適用会社へ の投資額	184,265	—	—	184,265	—	184,265
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	41,218	474,009	12,351	527,579	53,054	580,634

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,233千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,708,438千円  
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、  
有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告  
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	66,972	—	—	66,972

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	42,347	18,763	283	2,121	63,516

(注) 「全社・消去」の金額は、電話加入権の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,588	—	—	—	2,588
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.16円	2,687.40円
1株当たり当期純利益金額	199.04円	221.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,519,057	14,392,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	262,440	283,665
(うち非支配株主持分(千円))	(262,440)	(283,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,256,617	14,108,355
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,817	5,249,816

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,933	1,164,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,933	1,164,526
期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,569,851	6,118,590
受取手形	2,220,784	2,013,965
電子記録債権	2,338,878	2,587,836
売掛金	1,666,324	1,743,391
完成工事未収入金	2,090,257	2,125,853
営業未収入金	264,831	200,182
有価証券	500,215	200,000
商品	484,690	412,584
未成工事支出金	1,213,455	1,824,089
原材料及び貯蔵品	43,596	29,757
前払費用	115,017	114,218
その他	33,111	38,791
貸倒引当金	△861	△6,096
流動資産合計	16,540,153	17,403,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,054,938	1,091,789
減価償却累計額	△864,985	△655,830
建物（純額）	189,953	435,959
構築物	34,483	62,987
減価償却累計額	△32,970	△32,252
構築物（純額）	1,512	30,734
車両運搬具	90,662	89,680
減価償却累計額	△53,415	△53,136
車両運搬具（純額）	37,246	36,543
工具、器具及び備品	76,216	93,482
減価償却累計額	△58,378	△61,226
工具、器具及び備品（純額）	17,838	32,255
土地	1,155,283	1,110,822
リース資産	56,765	351,122
減価償却累計額	△42,634	△22,729
リース資産（純額）	14,131	328,393
建設仮勘定	183,037	1,436
有形固定資産合計	1,599,002	1,976,145
無形固定資産		
ソフトウェア	512	1,886
リース資産	36,801	21,265
電話加入権	10,480	0
無形固定資産合計	47,794	23,151

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,342,899	2,573,645
関係会社株式	263,176	263,176
出資金	130	130
破産更生債権等	2,208	2,008
前払年金費用	226,065	240,324
投資不動産	6,935	6,334
敷金及び保証金	277,683	286,182
その他	152,637	168,875
貸倒引当金	△1,500	△1,266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,270,236</b>	<b>3,539,411</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,917,033</b>	<b>5,538,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,457,187</b>	<b>22,941,874</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,315,600	1,449,212
電子記録債務	—	2,651,625
買掛金	819,160	876,262
工事未払金	811,524	892,802
短期借入金	940,000	890,000
リース債務	51,408	33,437
未払金	215,330	274,648
未払費用	74,809	45,461
未払法人税等	456,757	397,114
未払消費税等	11,704	7,011
未成工事受入金	558,867	1,030,212
預り金	51,990	67,598
前受金	630	—
前受収益	553	661
賞与引当金	285,000	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	5,440	5,440
工事損失引当金	20,500	55,800
その他	45	127
<b>流動負債合計</b>	<b>8,649,322</b>	<b>8,982,416</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,580	393,243
繰延税金負債	153,182	142,853
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	49,834	23,883
<b>固定負債合計</b>	<b>323,396</b>	<b>673,778</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,972,718</b>	<b>9,656,195</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,829	119,369
別途積立金	9,100,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,949,758	1,936,402
利益剰余金合計	11,320,437	12,105,622
自己株式	△202,414	△202,416
株主資本合計	12,271,408	13,056,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,335	493,589
土地再評価差額金	△349,275	△264,501
評価・換算差額等合計	213,060	229,088
純資産合計	12,484,468	13,285,678
負債純資産合計	21,457,187	22,941,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,794,438	9,333,522
完成工事高	11,328,640	12,487,460
売上高合計	20,123,079	21,820,983
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	466,749	484,690
当期商品仕入高	7,764,211	8,260,373
合計	8,230,961	8,745,064
商品期末たな卸高	484,690	412,584
商品売上原価	7,746,270	8,332,479
完成工事原価	8,356,016	9,156,359
売上原価合計	16,102,287	17,488,838
売上総利益	4,020,791	4,332,144
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	253,014	271,073
貸倒引当金繰入額	471	5,000
貸倒損失	—	16,791
役員報酬	131,400	107,085
従業員給料	793,491	793,910
賞与	127,453	204,627
賞与引当金繰入額	100,465	90,770
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	51,744	45,469
福利厚生費	239,193	236,479
減価償却費	33,770	40,547
その他	804,982	849,502
販売費及び一般管理費合計	2,565,988	2,691,258
営業利益	1,454,802	1,640,885
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,338	5,828
受取配当金	37,117	42,896
不動産賃貸料	27,678	30,115
仕入割引	14,950	11,653
販売報奨金	22,273	20,886
その他	2,929	3,524
営業外収益合計	107,287	114,904
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,766	20,670
不動産賃貸費用	9,403	9,819
その他	6,225	3,368
営業外費用合計	27,395	33,858
経常利益	1,534,694	1,721,931



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	77	238
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	79	238
特別損失		
固定資産売却損	336	204
固定資産除却損	0	7,853
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	452	—
会員権評価損	—	600
減損損失	66,972	62,099
特別損失合計	67,761	70,757
税引前当期純利益	1,467,013	1,651,412
法人税、住民税及び事業税	523,000	498,000
法人税等調整額	△24,206	45,651
法人税等合計	498,793	543,651
当期純利益	968,220	1,107,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411
当期変動額									
剰余金の配当								△253,194	△253,194
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								968,220	968,220
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,007		2,007	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,007	800,000	△82,966	715,026
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,414	11,556,382	411,786	△349,275	62,511	11,618,893
当期変動額						
剰余金の配当		△253,194				△253,194
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		968,220				968,220
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150,548	—	150,548	150,548
当期変動額合計	—	715,026	150,548	—	150,548	865,574
当期末残高	△202,414	12,271,408	562,335	△349,275	213,060	12,484,468

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437
当期変動額									
剰余金の配当								△263,743	△263,743
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								1,107,761	1,107,761
自己株式の取得									—
土地再評価差額金の取崩								△58,832	△58,832
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,459		1,459	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,459	800,000	△13,355	785,184
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	119,369	9,900,000	1,936,402	12,105,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,414	12,271,408	562,335	△349,275	213,060	12,484,468
当期変動額						
剰余金の配当		△263,743				△263,743
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,107,761				1,107,761
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△58,832				△58,832
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△68,745	84,773	16,027	16,027
当期変動額合計	△1	785,182	△68,745	84,773	16,027	801,210
当期末残高	△202,416	13,056,590	493,589	△264,501	229,088	13,285,678

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	3,725,768	34.1	4,458,845	40.1	19.7
弁類	1,920,287	17.6	1,874,183	16.8	△2.4
特機類	2,180,524	19.9	2,379,729	21.4	9.1
その他商品	2,581,977	23.6	1,909,053	17.1	△26.1
小計	10,408,557	95.2	10,621,811	95.4	2.0
工事業					
自動制御機器	129,952	1.2	122,961	1.1	△5.4
環境機器販売事業					
環境関連商品	398,804	3.6	388,426	3.5	△2.6
合計	10,937,314	100.0	11,133,199	100.0	1.8

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	6,134,721	46.3	6,315,853	46.0	3.0
既設工事	5,302,012	40.0	5,536,466	40.3	4.4
保守工事	1,823,585	13.7	1,890,247	13.7	3.7
合計	13,260,319	100.0	13,742,567	100.0	3.6
完成工事高					
新設工事	4,689,865	40.5	5,334,675	42.0	13.7
既設工事	5,059,128	43.7	5,489,044	43.2	8.5
保守工事	1,821,291	15.8	1,887,197	14.8	3.6
合計	11,570,285	100.0	12,710,918	100.0	9.9
繰越工事高					
新設工事	5,348,105	80.2	6,329,283	82.2	18.3
既設工事	1,213,001	18.2	1,260,424	16.4	3.9
保守工事	107,161	1.6	110,211	1.4	2.8
合計	6,668,269	100.0	7,699,919	100.0	15.5

(2) 役員の異動

該当事項はありません。